

富士見市基本構想策定ふじみ市民会議  
第4回市民協働・自治・財政・行革専門部会 会議録

日時：平成22年1月25日(月) 午後7時～午後9時 場所：市長公室
--

出席状況

市民会議委員	長島委員、荒田委員、川添委員、気賀澤委員、島村委員、田中委員、森田委員（欠席2名）
庁内専門部会員	市民生活部副部長、政策財務課長
事務局（政策財務課）	吉野、森園

傍聴者	なし
-----	----

内 容	
1 開 会 事務局	
2 あいさつ 市民会議委員部会長あいさつ	
3 検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次富士見市基本構想・後期基本計画の今後の課題について事務局から大柱ごとに、市民意識調査、行政水準、分析結果、今後の課題について説明した後、意見交換等を行った。</li> </ul>
質疑・意見	
< 広域行政の推進 >	
委 員：	合併については、現在、具体的な取り組みはないとのことだが、効率的な行政運営を行うためには、近隣団体との合併をもっと積極的に検討する必要がある。
委 員：	福祉や防災などの面で、市から地域に対して要請はあるが、指導的な部分が不足している。今回策定する計画を通して、もう少し地域との連携を強化する必要がある。
委 員：	小児医療体制については、近隣団体との連携等について、以前の会議でも意見等が出たが、医療体制の連携は非常に重要な課題である。関連して、医療費制度の充実について、市長の公約にある中学校までの医療費無料化を実施した場合、医療費の増大や小児科医の不足が懸念される。他市の取組例であるが、

小児科医にかかる前に、受診の判断基準となる「受診目安チャート」のようなものを作成するなど、医療費抑制に繋がる取組と合わせて実施することが必要である。

委員： 近所に都立清瀬小児病院に通院している子どもがいるが、3月に小児病院が統合され府中に移転することになり、通院にかなりの時間を要するとのことである。近隣自治体と協力して小児医療の病院を誘致することはできないのか。

専門部会員： 市民意識調査でも医療についての関心はかなり高い。病院の誘致については、医療圏域などの問題でかなり難しいと思われる。

また、子ども医療費については、事業仕分けでも対象事業になった。

助成対象の拡大については、他団体の動向や市民ニーズ等を踏まえ、市財政への影響を充分勘案しながら検討していきたい。

委員： 第4次基本構想の策定の際にも市立病院の設立等の話が出たことがあった。いずれにしても、安心できる医療体制を広域的に進めて欲しい。

委員： 連携をするには、連携相手が富士見市と手を組んでよかったと思えるような魅力が必要である。そういった魅力は何かあるか。

専門部会員： 本市のまちづくりの方向性にかかってくる。具体的には、これからの計画策定の中でしっかりと検討していく。

委員： 計画を策定する上で、県などの上位計画、他市町村との調整はどのようにしていくのか。

専門部会員： 以前は、総合計画を県に提出していた。団体ごとに総合計画があるので、道路など交通の面では特に近隣団体との調整が必要である。また、各団体単独ではなく、県全体として魅力あるまちづくりに取り組む必要がある。

#### < 計画的な総合行政の推進 >

事務局： まず、討議に入る前に、昨年12月の第2回会議において、部会長から「第4次行財政改革大綱では、行革によって捻出される目標金額を設定し、取り組んでいるのか」との質問について、回答させていただく。

当市では、第4次行財政改革大綱を着実に実施していくために、各部局において目標を定めた行動計画を策定し、毎年度、取り組んだ実績についての検証を行革本部会議で行っている。行財政改革大綱上の目標金額については、具体的な設定はしていない。従って、毎年度実績を集計し、その結果を公表しているにとどまっている。

委員： 行財政改革大綱については、市民サービスの向上を図る内容のものもあり、すべての取組みについて金額換算できないことは理解している。しかし、財政フレームでは投資的経費の不足が示されている。本来であれば、その分を補填できるような明確な目標金額を設定し、計画的に行財政改革に取り組むべきである。

委員： 市民意識調査の結果概要で、公共工事の見直しについて触れているが、公共事業だけを見直しの対象としているのか。

専門部会員： あくまでも事務事業の見直しの例示として公共工事に触れているのであって、生活保護に関する事務などの法定受託事務や、予算付けのない事務事業も含めて、事務改善を検討する必要があると考えている。

委員： 平成19年のラスパイレス指数は100を超えていることから、職員の給与水準は高いのではないか。

専門部会員： ラスパイレス指数は、地方公務員の給料月額について、職種と経験年数を基準に国家公務員の給料月額を100として比較した場合の指標である。

富士見市は、平成19年度で100.2、平成20年度で99.4となっており、ほぼ国家公務員とは均衡が取れていると考えている。

委員： 財政フレームにおいて、投資的経費がこれだけ不足している中、職員の給与水準はまだ高いと感じる。

前にも話したが、埼玉県内の市町村において、富士見市は平成20年4月1日の平均給料月額が狭山市に次いで2番目に高い。狭山市は富士見市と違い投資的経費などの比率も高く、財政状況が比較的良い自治体である。そのあたりをよく考慮する必要がある。

委員： 市として、今までどのような増収対策に取り組んできたのか。

専門部会員： 土地利用については、住居系のまちづくりを推進してきたこともあり、区画整理に力を入れてきた。リブレイブ事業についても計画策定当時は、単に遊水地としての役目ではなく、商業や工業も含めてバランスの取れたまちづくりを目指していきたいという思いもあった。

委員： リブレイブ事業については、計画がストップしてしまった原因は遊水地に対する県からの補助金が打ち切られたことも大きい。当時は、企業、医療、住居などのバランスの取れたまちづくりを進めようとした流れがあり、その参加企業は現在も残っている。

そうしたことから、今後は、法的な規制も含めた様々な条件の制約がある中で、国道254号バイパスや浦和所沢バイパスなどの幹線道路の利点を活か

せるような取組が必要である。

専門部会員： 南畑においては、まちづくり協議会を設置しており、若い人が定住できるような土地利用の方法を検討して、第5次基本構想に取り入れていきたいと考えている。

専門部会員： 今までは、景気がここまで落ち込むことはなく、住居系中心のまちづくりでも何とかなっていた。しかし、今後は、長期的な視点で様々な角度から検討して、税収を確保できるようなまちづくりをしていかなければならない。

委員： 富士見市がどのようなまちづくりを目指しているのかが、はっきり見えない。他の団体との差別化を図ることも必要である。

専門部会員： 富士見市でも大学の誘致など様々な地域の活性化につながるような施策に取り組んでいた時期があった。結果的には、誘致できなかった経緯がある。

委員： なぜ、大学側は撤退してしまったのか。市の決断に問題があったのではないか。

専門部会員： 相手方の判断によるものなので何とも言えないが、利便性の問題などが考えられる。

委員： 指定管理者制度は、モニタリングだけでなく、企画段階から市民参加で決めるべきである。ワンストップサービスについては、市民課の業務を中心としたものだけでなく、例えば、電気、ガス、水道など関連する届出との連携も検討した方がよいと思う。また、同じ施設でも必ずしも横並びである必要もないと思う。

委員： 勝瀬に住んでいる私にとっては、市役所の位置がかなり不便に感じる。市役所へのアクセスも悪いため、循環バスなどの交通面における改善やふじみ野出張所など各出張所の機能充実等を図ることの検討も必要である。

専門部会員： 市長マニフェストでも出張所の業務拡大について明記している。ただ、すべての出張所に同じ機能を持たせるのではなく、地域の特性に応じた機能を持たせるなどの工夫も必要であると考えている。

専門部会員： 市の面積に比して出張所の数が多すぎるという議会からの指摘もある。また、ふじみ野駅のコンコースにある出張所は、あまりにも狭すぎて、職場環境がよくない状況である。また、南畑出張所は、受付件数が少なく、費用対効果が低いとの意見もあるが、3村合併の経緯もあり、簡単には廃止できない。

委員： 南畑出張所においては、公民館と出張所職員を一緒にすべきである。

<自治の拡充と財政基盤の確立>

委員： 人口が増えれば、税収の増加につながるのか。

専門部会員： 幼児期の子どもがある一定の年齢になると転出が多くなる傾向がある。そのため、定住してもらえような施策が必要である。

専門部会員： 地域ごとに年齢構成も異なるため、すべての年齢において住みやすいバランスの取れたまちづくりをすることが重要である。

委員： 市税の割合はどのようになっているのか。

事務局： 平成20年度決算の状況では、個人市民税が49%、法人市民税が4.4%、固定資産税35.1%、軽自動車税0.5%、タバコ税4.2%、都市計画税6.8%となっている。

委員： 個人市民税の割合が高いということに着目すると、企業誘致など新しい税収確保策だけにこだわらず、富士見市に長く住みたいと思うような、定住できる施策を展開し、人口増加による財源確保を図ることも必要である。

委員： 地方分権が進展していくと、情報の提供が非常に重要になる。広報だけでなくマスコミから情報を発信してもらえるように、普段から（マスコミなど）関係機関と良好な関係を築くことが大切である。富士見市をうまくアピールできれば、この市はおもしろいということになり、ふるさと納税につながることも考えられる。市長は営業部長、職員は市の営業員としての心構えを持つことが重要である。

4 閉 会